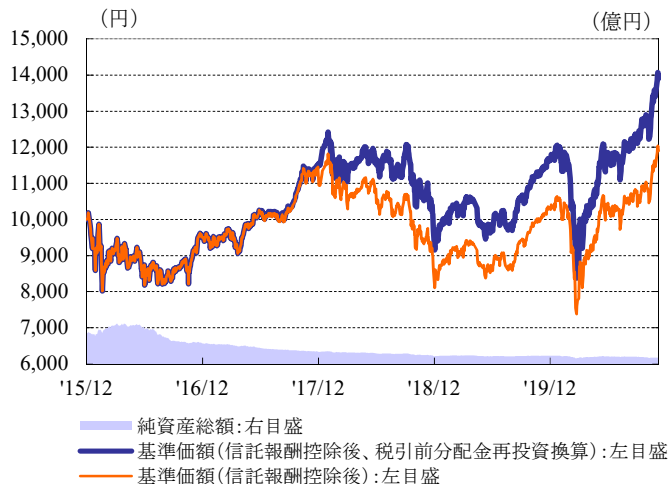


日本消費関連株ファンド(予想分配金提示型)の運用実績

◆ 基準価額・純資産総額の推移

設定日 (2015/12/25) ~ 2020/11/30



◆ 基準価額・純資産総額

基準価額	11,904円
純資産総額	17億円

◆ 分配金推移

決算	分配金
第14期('19/6)	0円
第15期('19/9)	0円
第16期('19/12)	50円
第17期('20/3)	0円
第18期('20/6)	65円
第19期('20/9)	250円
設定来	1,670円

◆ 基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	13.8%
3ヵ月	15.9%
6ヵ月	20.8%
1年	22.5%
3年	23.0%
設定来	39.1%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は毎年3月、6月、9月、12月の24日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

日本消費関連株ファンド(資産成長型)の運用実績

◆ 基準価額・純資産総額の推移

設定日 (2015/12/25) ~ 2020/11/30



◆ 基準価額・純資産総額

基準価額	13,929円
純資産総額	8億円

◆ 分配金推移

決算	分配金
第1期('16/12)	0円
第2期('17/12)	0円
第3期('18/12)	0円
第4期('19/12)	0円
設定来	0円

◆ 基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	13.9%
3ヵ月	15.9%
6ヵ月	20.9%
1年	22.8%
3年	23.1%
設定来	39.3%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は毎年12月24日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 資産内容（日本消費関連株マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

## ◆市場別構成

市場	比率
東証一部	98.8%
東証二部	0.0%
JASDAQ	1.2%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆業種別組入比率（上位10業種）

業種	比率
1 電気機器	32.0%
2 輸送用機器	19.9%
3 化学	13.3%
4 情報・通信業	10.3%
5 小売業	6.4%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

## ◆資産別構成

組入資産	比率
株式等	91.4%
株式先物等	5.5%
短期金融商品等	3.1%
合計	100.0%

実質株式組入比率 96.9%

※比率は純資産総額対比

## 組入上位銘柄（日本消費関連株マザーファンド）

組入銘柄数 36 銘柄

コード	銘柄	業種	市場	会社概要	比率
1 4062	イビデン	電気機器	東証一部	インテル向けICパッケージが主軸。スマホ用プリント配線板も。自動車用黒煙除去装置も大手	6.4%
2 6981	村田製作所	電気機器	東証一部	電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み	6.1%
3 4911	資生堂	化学	東証一部	化粧品国内大手。14年に外部人材を社長に据え、各ブランドの位置づけ再構築、風土改革も推進	5.4%
4 7269	スズキ	輸送用機器	東証一部	国内軽2強。2輪3位。インド4輪シェア4割弱占有。小型車開発に優位性。トヨタと資本提携	5.1%
5 4922	コーセー	化学	東証一部	化粧品大手。百貨店からコンビニまで広く展開。アルビオンや14年買収した米国タルト社が貢献	4.7%
6 6976	太陽誘電	電気機器	東証一部	セラミックコンデンサー世界上位。インダクター併営。10年買収の通信フィルターが第3の柱	4.5%
7 7267	本田技研工業	輸送用機器	東証一部	4輪世界7位で北米が収益源。2輪は世界首位。環境対応を強化。世界6極体制。四半期配当	4.4%
8 6762	TDK	電気機器	東証一部	電子部品大手。HDD用磁気ヘッド、コンデンサーなど受動部品、2次電池展開。センサー注力	4.3%
9 3563	スノーグローブホールディングス	小売業	東証一部	回転ずし業界首位。日本全国に展開。海外は台湾、韓国に出店。海鮮居酒屋も。17年3月に再上場	4.2%
10 9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証一部	孫正義が創業。傘下に10兆円ファンド、携帯子会社、持分法に中国アリババ。ガバナンスに課題	3.8%

※業種は東証33業種分類 ※比率は純資産総額対比

## マーケットコメント

## 【市場環境】

11月の株式市場は、TOPIXが前月末比+11.1%上昇しました。また、日経平均株価は、同+15.0%上昇し、1991年以来の高値に到達しました。世界的な低金利の持続期待と新型コロナウイルスのワクチン開発に伴う経済活動の加速期待が、世界的に株価を押し上げ、日本株も上昇しました。日本では、2020年4-9月期決算が事前想定を上回り、通期業績の上方修正への期待が高まったことも相場を後押ししました。米大統領選挙でバイデン氏優勢が強まる中、米連邦議会はねじれる見通しとなり、財政支出の規模が適正なものとなり、米国でも低金利が維持される公算が高まりました。加えて新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次ぎ、経済活動の正常化への期待から、米国株、日本株を含め世界的に株価が上昇しました。国内でも、「GO TO キャンペーン」を含め積極的な経済刺激策がとられています。新型コロナウイルスの患者数は増加していますが、企業業績の上方修正への期待が高まり、日経平均株価主導、先物主導、海外投資家主導で相場は堅調に推移しました。

## 【今後の見通しと運用方針】

日本でも新型コロナウイルスの患者数が増えています。政府は景気の回復軌道を維持しようとさまざまな対策を打っています。中国を先導役に国外の景気も改善しており、輸出産業を中心に日本企業の業績も回復基調にあります。2021年3月期通期決算の上方修正を期待して、日本株は上昇すると予想します。運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にし、5G（第5世代移動通信システム）携帯電話の関連企業、自動車メーカー、化粧品会社などを保有しながら現金比率を高め、償還に向けた安定運用を行います。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- 国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - 当ファンドは、「日本消費関連株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - マザーファンドはわが国の全上場株式(上場予定を含む)を主要投資対象とし、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資します。
- 綿密な企業調査によるファンダメンタルズ分析をもとにバリュエーション等を勘案することで、投資魅力の高い銘柄に厳選して投資します。
- 「予想分配金提示型」と「資産成長型」の2つのファンドからお選びいただけます。
 

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。ファンドのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

### [予想分配金提示型]

- 毎年3月、6月、9月、12月の24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。
- 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- 原則として、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の表の金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	利子・配当収益相当分 (経費控除後)の範囲内
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

※基準価額に応じて、四半期毎の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。  
 ※分配により基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。  
 ※計算期末の前営業日の基準価額が10,500円未満の場合の分配金は、利子・配当収益相当分(経費控除後)の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。

### [資産成長型]

- 毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。
- ※「資産成長型」では、特に定められた目標分配金額を設けず資産の成長を目指します。

※資金動向、市況動向によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 株価変動に伴うリスク
  - 流動性リスク
  - 信用リスク

**分配金に関する留意事項**

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

**ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)****投資者が直接的に負担する費用**

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

**投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜き1.44%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、予想分配金提示型は毎計算期末または信託終了のときに、資産成長型は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.70%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2020年12月24日まで(2015年12月25日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 [予想分配金提示型]  
毎年3月、6月、9月、12月の24日(休業日の場合は翌営業日)  
[資産成長型]  
毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [予想分配金提示型]  
年4回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)  
[資産成長型]  
年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)  
(共通)  
分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。  
分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。  
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

株式会社SMBC信託銀行

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行(※1)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

(50音順)

(※1) 電話・インターネットのみのお取り扱いとなります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。